

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第59期) 至 平成18年3月31日

丸文株式会社

(401476)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 仕入、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第59期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	138,146	151,798	157,310	170,891	237,508
経常利益（百万円）	1,254	1,216	2,071	3,520	5,050
当期純利益又は当期純損失 （－）（百万円）	－415	746	1,214	1,820	2,674
純資産額（百万円）	29,047	28,759	29,313	30,563	33,215
総資産額（百万円）	85,011	87,902	90,960	91,740	117,636
1株当たり純資産額（円）	1,041.99	1,039.89	1,085.80	1,141.19	1,239.47
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（－） （円）	－14.92	26.23	43.52	66.20	98.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	－	－	43.50	66.04	97.87
自己資本比率（％）	34.2	32.7	32.2	33.3	28.2
自己資本利益率（％）	－1.41	2.58	4.18	6.08	8.39
株価収益率（倍）	－	17.88	16.18	14.71	18.15
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	17,872	350	－790	312	284
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	－4,086	－374	277	－217	－1,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	－11,599	1,032	－2,609	693	1,572
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	5,488	6,327	3,189	3,974	6,406
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,107 (109)	1,085 (108)	1,038 (116)	1,025 (119)	1,154 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	119,741	133,322	138,520	152,872	174,197
経常利益 (百万円)	792	879	1,318	2,657	3,413
当期純利益又は当期純損失 (-) (百万円)	-1,211	414	716	1,179	1,966
資本金 (百万円)	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数 (株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額 (百万円)	26,493	26,090	26,295	26,847	28,651
総資産額 (百万円)	75,359	77,132	79,688	79,136	91,245
1株当たり純資産額 (円)	950.37	943.38	974.00	1,002.42	1,069.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (7)	16 (7)	16 (7)	19 (9)	23 (10)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (-) (円)	-43.45	14.60	25.57	42.79	72.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	25.56	42.68	72.06
自己資本比率 (%)	35.2	33.8	33.0	33.9	31.4
自己資本利益率 (%)	-4.40	1.58	2.74	4.44	7.08
株価収益率 (倍)	-	32.12	27.53	22.76	24.65
配当性向 (%)	-	109.6	62.6	44.4	31.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	890 (96)	826 (96)	783 (100)	727 (102)	729 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は、潜在株式がないため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc. と代理店契約を締結し、独自の米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc. 製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc. 製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1980年(昭和55年)12月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と販売代理店契約を締結。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:モトローラ株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd. を設立。(現:Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 連結子会社)
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc. を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc. アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd. を設立。(現:Marubun/Arrow (HK) Ltd. 連結子会社)
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc. とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd. (現:Gradebay, Ltd. 関連会社)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd. およびMarubun Hong Kong Ltd. の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc. との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd. を設立。(現:連結子会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc. の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC. を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。(現:関連会社)
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得

年月	沿革
2002年(平成14年) 2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現：連結子会社)
2002年(平成14年) 3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセレックに折半出資し、共同で事業を開始。
2003年(平成15年) 3月	株式会社パルテックとの共同事業を解消。
2003年(平成15年) 12月	Marubun USA Corporationの営業活動を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社となる。
2005年(平成17年) 3月	株式取得により、丸文セミコン株式会社を子会社化。(現：連結子会社) これに伴い、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (丸文セミコン株式会社の100%子会社)を子会社化。(現：Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. 連結子会社)
2005年(平成17年) 5月	神戸支店を分社し、丸文ウエスト株式会社を設立。(現：連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

デバイス事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、及びMarubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 I C、メモリー I C、特定用途 I C、カスタム I C、ディスクリート)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

システム事業 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文ウエスト株式会社及びMarubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社T・M・Cは医用機器を販売しており、商品の一部について子会社丸文通商株式会社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

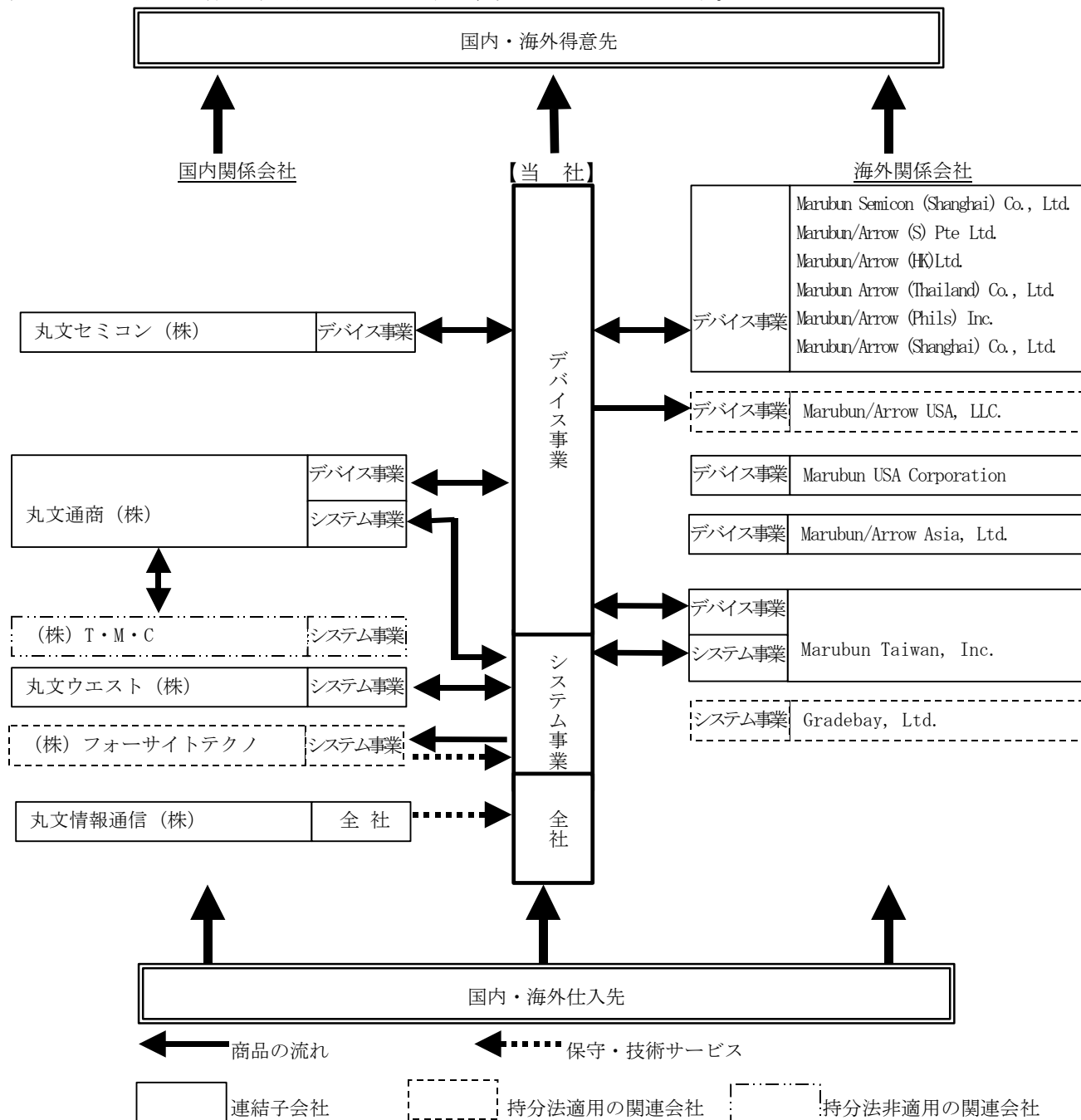
航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

関連会社Gradebay, Ltd. (平成17年9月にNordiko, Ltd.から社名変更)は現在清算手続中であります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd. (平成17年9月にNordiko, Ltd.から社名変更)は現在清算手続中であります。
4. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.は平成17年5月にIseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.から社名を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割 合（%）	
(連結子会社) 丸文通商株式会社	石川県金沢市	百万円 50	システム事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を北陸地方で販売している。なお、当社所有の土地を賃借している。
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	百万円 50	全社	90.5	—	当社の情報通信システムを開発・運用している。
丸文セミコン株式会社	東京都港区	百万円 301	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を主に関東地方で販売している。 役員の兼任 1名
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市中央区	百万円 30	システム事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を兵庫県を中心とする近畿、中国地方で販売している。 役員の兼任 2名
Marubun USA Corporation	San Mateo, California, U. S. A.	千US \$ 1,500	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社（Marubun/Arrow USA, LLC.）の持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT \$ 60,000	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を主として台湾で販売している。 役員の兼任 2名
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. (注) 6	Shanghai, China	千US \$ 285	デバイス事業	100.0 (100.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow Asia, Ltd. (注) 2、5、10	British Virgin Islands	千US \$ 7,201	デバイス事業	50.0	—	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）の持株会社。
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. (注) 7	Robinson Road Singapore	千US \$ 3,639	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてシンガポールで販売している。
Marubun/Arrow (HK) Ltd. (注) 7	Kowloon, Hong Kong, China	千US \$ 4,490	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. (注) 8	Bangkok, Thailand	千THB 38,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてタイで販売している。
Marubun/Arrow (Phils) Inc. (注) 8	Laguna, Philippines	千US\$ 2,001	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてフィリピンで販売している。
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. (注) 8	Shanghai, China	千US\$ 280	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。
(持分法適用関連会社) 株式会社フォーサイトテクノ	東京都墨田区	百万円 64	システム事業	45.3	—	業務委託契約に基づき、当社販売商品の据付・保守サービスをしている。 役員の兼任 2名
Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 2,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として北米で販売している。 役員の兼任 1名
Gradebay, Ltd. (注) 9	Hampshire, England, U.K.	千Stg. £ 21,605	システム事業	37.2	—	当社の取扱商品の一部を製造していた。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。

6. 丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。

7. Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。

8. Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。

9. 清算手続中であります。

10. Marubun/Arrow Asia, Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,833百万円
	(2) 経常利益	885百万円
	(3) 当期純利益	704百万円
	(4) 純資産額	4,643百万円
	(5) 総資産額	10,096百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デバイス事業	582(11)
システム事業	312(8)
全社（共通）	260(102)
合計	1,154(121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ129名増加したのは、主にMarubun/Arrow Asia, Ltd. 及び当該子会社5社が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
729(99)	37.7	12.0	6,382,605

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善や株価の上昇に伴って個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調で推移しました。世界の経済につきましては、米国では堅調な個人消費により景気が拡大し、欧州でも緩やかな回復が続きました。アジア地域においても中国が高成長を維持し、その他の国々でも景気拡大が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電が活況で、また第3世代携帯電話への買い替え需要もあり好調に推移しました。半導体市場につきましては、期初は在庫調整により停滞が続いたものの、パソコン及び携帯電話の世界的な需要の増加により年央から緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、成長分野への商品の拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の早期立上げに向けた人材の確保と育成に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は237,508百万円と、前期に比べ66,617百万円(39.0%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は5,215百万円と、前期に比べ1,703百万円(48.5%)の増益、経常利益は5,050百万円と、前期に比べ1,530百万円(43.5%)の増益、当期純利益は2,674百万円と、前期に比べ854百万円(46.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. デバイス事業

第3世代携帯電話向けやワイヤレス通信向けの半導体が期を通じて好調でした。加えて、従来持分法適用関連会社であったMarubun/Arrow Asia, Ltd.を連結の範囲に含めたこと及び平成17年3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが好調で売上増に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は201,585百万円と、前期に比べ69,952百万円(53.1%)の増収、営業利益は6,681百万円と、前期に比べ2,441百万円(57.6%)の増益となりました。

イ. システム事業

医用機器や光通信用部品の需要は増加しましたが、半導体検査装置などの試験計測機器や成膜装置の売上が大幅減少し、航空宇宙機器も低調に推移しました。その結果、売上高は35,923百万円と、前期に比べ3,335百万円(8.5%)の減収、営業利益は1,453百万円と、前期に比べ876百万円(37.6%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 日本

国内は、通信機器向けの半導体が好調に推移したこと、平成17年3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが好調だったことにより、売上高は193,143百万円、営業利益は7,159百万円となりました。

イ. アジア

アジアは、今期から連結の範囲に含めたMarubun/Arrow Asia, Ltd.の業績が伸長し、売上高は44,365百万円、営業利益は1,103百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から所在地別セグメント情報が開示の対象となったため、前連結会計年度との比較は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が5,085百万円(前年同期比67.9%増)と大幅な増益であったこと、仕入債務の増加、短期借入金の純増額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,431百万円(61.2%)増加し、当連結会計年度末には6,406百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は284百万円(前年同期比9.1%減)となりました。こ

れは、主に売上債権の増加が12,403百万円、たな卸資産の増加が4,137百万円、法人税等の支払額が1,418百万円等の支出要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が5,085百万円となったこと及び仕入債務が13,325百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,136百万円（前年同期は217百万円の減少）となりました。これは、主に投資不動産の売却による収入が55百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が218百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が449百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が739百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が100百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,572百万円（前年同期比126.7%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が1,000百万円、自己株式の取得による支出が210百万円、配当金の支払額が536百万円あった一方で、短期借入金の純増額が2,187百万円及び社債の発行による収入が1,000百万円あったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	189,553	155.5
システム事業	31,261	96.8
合計	220,815	143.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	63,132	40.9	68,933	31.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	214,762	163.5	29,703	212.3
システム事業	38,434	105.7	8,476	142.1
合計	253,196	150.9	38,180	191.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の増加に伴い、当連結会計年度末における受注残高は、デバイス事業が2,537百万円増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	201,585	153.1
システム事業	35,923	91.5
合計	237,508	139.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ株式会社	18,026	10.5	25,996	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、デジタル家電市場の拡大や自動車の電装化の進展、新興市場での携帯電話やパソコンの需要増などにより、今後も着実な成長が見込まれております。

一方で、エレクトロニクス製品のライフサイクルの短縮化や価格競争の激化、生産拠点のグローバル化が進み、顧客並びに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化しております。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場を見極め、付加価値の高い商品の開発や顧客基盤の拡大を推進するとともに、事業拡大に伴う販売体制の整備やグループ各社との連携によるグローバルサポート体制の拡充及びサービス品質の向上に取り組み、持続的な成長と収益力の向上に努めてまいります。

また、業務効率の改善並びに在庫管理の徹底、売上債権の流動化、固定資産の圧縮等に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループはエレクトロニクス商品を専門に仕入販売する商社で、半導体及び電子・電気部品等を取り扱うデバイス事業と、産業機器やレーザ機器、医用機器等の電子応用機器を取り扱うシステム事業で構成しております。主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。従って、これらの電機メーカーにおける半導体需要や設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新・価格競争

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきています。そのため、新技術の開発、新商品・新サービスの出現によって、当社グループが提供する商品やサービスが陳腐化し、競合他社との競争力が低下する可能性があります。

また、エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しくなっております。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えてきております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、売上債権の回収期間に比べ仕入債務の支払期間が短いため、売上の増加に伴って運転資金需要が増加する傾向があります。当社グループは、金利変動リスクを軽減するため様々な手段を講じておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成16年3月期が42.0%、平成17年3月期が40.9%、平成18年3月期が31.2%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結し、それ以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記Arrow Electronics, Inc.その他の提携先との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想

定以上の情報システム投資が発生する場合及び仕入先の代理店政策の見直しに伴う商権の変更など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、わが国をはじめとし、事業を展開する諸外国の国家安全保障等による輸出管理規制や外国為替及び関税・租税、製造物責任、独占禁止、特許、環境・リサイクル関連など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 売上及び損益の状況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比39.0%増の237,508百万円となりました。

海外売上高は、49,805百万円となり、連結売上高に対する割合は21.0%となりました。

デバイス事業の売上高は、前期比53.1%増の201,585百万円となりました。通信分野では、第3世代携帯電話向け、ワイヤレス通信向けが好調に推移し、売上増に大きく寄与しました。また、従来持分法適用関連会社であったMarubun/Arrow Asia, Ltd.を今期から連結の範囲に含めたこと及び平成17年3月から子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが順調に立ち上がったことにより、ゲーム機やデジタルカメラなどの民生機器分野やプリンターなどのOA機器分野向けの売上が増加しました。品目別では、ディスプレイドライバーICが減少したものの、DSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）や通信用・デジタル家電用の特定用途IC及びメモリーICの売上が伸長しました。

システム事業の売上高は、前期比8.5%減の35,923百万円となりました。医用機器の売上は病院設備の需要増により増加し、また情報機器は通信インフラの需要増により光通信用部品が増加しました。一方、試験計測機器は、IC検査装置が大幅減少し、航空宇宙機器は人工衛星搭載用部品が前連結会計年度に引き続き減少、科学機器も化合物半導体用の成膜機器が減少しました。

売上総利益は売上の増加に伴い、前期比20.2%増の23,108百万円となりました。売上総利益率は相対的に利益率の低いメモリーICの売上構成比が増加したこと等により、1.5ポイント低下し9.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比13.9%増の17,893百万円となりました。これは主に連結子会社が増えたことによって人件費と販売経費が増加したことによるものです。

営業外損益では、従来持分法適用の関連会社であったMarubun/Arrow Asia, Ltd.を今期から連結の範囲に含めたことに伴って営業外収益として計上している持分法による投資利益が前期の460百万円から139百万円へと320百万円減少しました。また、為替差損は前期の291百万円から205百万円減少し、85百万円となりました。

特別利益は、前期の83百万円から71百万円へと11百万円減少しました。これは投資不動産売却益61百万円を計上したものの、前連結会計年度において固定資産売却益70百万円を計上していたことによるものです。

特別損失は、前期の573百万円から36百万円へと536百万円減少しました。これは主に前連結会計年度において投資不動産売却損374百万円及び投資有価証券評価損168百万円を計上したことによるものです。

法人税、住民税及び事業税は2,137百万円、法人税等調整額は86百万円となりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.3%となりました。また、少数株主利益は360百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比46.9%増の2,674百万円となりました。

(2) 財政状態及び流動性

① 財政状態

当連結会計年度（平成18年3月31日）の総資産は、前連結会計年度（平成17年3月31日）に比べ25,895百万円増加し117,636百万円となりました。このうち、流動資産が26,465百万円増加の101,079百万円、固定資産が570百万円減少の16,556百万円となりました。流動資産が増加したのは、主に売上の拡大に伴って受取手形及び売掛金が17,494百万円、たな卸資産が6,290百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ20,913百万円増加の82,079百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したことと、短期借入金などの有利子負債が増加したことが主な要因です。有利子負債は短期借入金と社債が増加したため、前連結会計年度の29,610百万円に対し当連結会計年度は33,635百万円と、4,025百万円の増加となりました。

当連結会計年度の株主資本は、前連結会計年度に比べ2,652百万円増加の33,215百万円となりました。利益剰余金は20,680百万円と前連結会計年度に比べ1,958百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金は保有株式の株価上昇によって前連結会計年度に比べ581百万円増加し、当連結会計年度は971百万円になりました。自己株式は1,252,725株、1,051百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円の資金の増加となりました。これは、売上債権が12,403百万円、たな卸資産が4,137百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が前期比2,055百万円増加の5,085百万円となったこと、仕入債務が13,325百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,136百万円の資金の減少となりました。これは、定期預金の払戻による収入611百万円や投資不動産の賃貸による収入271百万円があったものの、定期預金の預入による支出835百万円やソフトウェア開発などの無形固定資産の取得による支出739百万円、有形固定資産の取得による支出449百万円などの支出があったことが主な要因です。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、852百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の資金の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額536百万円などがあったものの、短期借入金の純増が2,187百万円、社債の発行による収入1,000百万円があったことによるものです。

以上に加え、新規連結に伴い現金及び現金同等物が1,567百万円増加したことにより、期末残高は前連結会計年度に比べ2,431百万円増加し、6,406百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当社の社員寮の建設及び販売管理合理化のため、当社の全社統括業務として914百万円の設備投資を実施しました。

当該設備投資の内訳は、社員寮（埼玉県越谷市 平成17年10月に竣工）建設のために158百万円及び開発中のソフトウェア（平成18年7月稼働予定）のために755百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他		合計
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店 4、営業所1	デバイス事業	販売設備	2	0	—	—	54	57	419 (7)
	システム事業	販売設備	0	0	—	—	59	60	140 (—)
	全社統括業務	統括業務施設	545	4	593 (653)	2,322	197	3,661	104 (1)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	システム事業	販売設備	11	0	—	—	89	101	11
	全社統括業務	物流倉庫	145	0	—	—	110	256	40 (90)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業 所2、技術セン ター1	デバイス事業	販売設備	12	—	0	12	12 (1)
		システム事業	販売設備	196	150 (2,835)	7	355	147 (8)
		全社統括業務	統括業務施設	164	198 (3,138)	9	372	46 (9)

- (注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」1,448百万円、「工具器具及び備品」0百万円及び「土地」(29,117㎡)872百万円であります。
2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	80
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行行使することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	170	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年5月21日	4,675,200	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	26	54	73	—	3,713	3,914	—
所有株式数(単元)	—	53,578	1,461	53,739	55,739	—	115,676	280,193	31,900
所有株式数の割合(%)	—	19.12	0.52	19.18	19.89	—	41.29	100	—

(注) 自己株式1,252,725株は「個人その他」に12,527単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,600	12.83
アロウエレクトロニクスインク アカウントエフ2550876 (常任代理人 野村証券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ50 マーカス ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフ フコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,574	5.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,121	4.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	972	3.47
堀越 毅一	東京都渋谷区	918	3.27
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	672	2.40
堀越 浩司	東京都渋谷区	544	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	—	14,537	51.82

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,252千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,018千株、958千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,252,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,766,600	267,666	—
単元未満株式	普通株式 31,900	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	267,666	—

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,252,700	—	1,252,700	4.47
計	—	1,252,700	—	1,252,700	4.47

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、1,075,100株含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役19、従業員38並びに当社子会社の取締役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込をすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15、従業員36並びに当社子会社の取締役7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14、従業員41並びに当社子会社の取締役8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 (平成17年8月3日)	170,000	187,000,000
前決議期間における取得自己株式	142,400	152,089,000
残存決議株式数及び価額の総額	27,600	34,911,000
未行使割合（%）	16.2	18.7

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有株式数	142,400

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

上記方針に従い、当期の1株当たり配当は、前期に比べ1株当たり4円増額の23円（中間配当金10円を含む）とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は31.8%、株主資本配当率は2.1%となります。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,469	1,090	762	994	1,949
最低（円）	549	458	400	675	831

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,384	1,610	1,669	1,949	1,860	1,860
最低（円）	1,200	1,240	1,496	1,520	1,513	1,462

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長就任 (現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任 (現任)	918
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc. 代表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事業部担当兼部材事業部長、海外関係会社担当、Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任 平成10年4月 取締役副社長就任 平成12年4月 デバイスカンパニー社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年4月 CSR室、監査室、政策推進室担当 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団 評議員(現任) 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年4月 不動産事業推進室担当、法 制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本 部担当 平成13年6月 環境管理室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、 営業担当 平成15年6月 丸文通商株式会社担当(現 任) 平成17年4月 人事部、総務部、物流管理 部担当(現任) 平成18年4月 丸文情報通信株式会社担当 (現任)	9
専務取締役		黒川 佳一	昭和21年10月7日生	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行) 営業第2本部営業第2 部長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 経 営企画本部長 平成12年4月 常務取締役就任、管理本部 担当兼管理本部長 平成13年3月 財団法人丸文研究交流財団 評議員(現任) 平成13年4月 経営企画部長 平成14年4月 丸文情報通信株式会社担 当、法制対策室担当 平成15年4月 専務取締役就任(現任)、 管理・情報担当兼管理本部 長 平成16年4月 管理担当兼管理本部長 平成17年4月 経営企画部、広報室、経理 部、業務部、法務室、丸文 情報通信株式会社担当 平成18年4月 経営企画部、広報室、経理 部、法務室担当 平成18年6月 経理部、法務室担当(現 任)	16
専務取締役		佐藤 誠	昭和24年8月13日生	平成16年6月 株式会社インスパイア代表 取締役副社長 平成17年9月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 専務取締役就任(現任)、 経営企画部、広報室担当 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	デバイスカンパニー社長、デバイス第1事業部長	遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	<p>平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス取締役兼電子デバイス営業本部長</p> <p>平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長</p> <p>平成13年6月 取締役就任</p> <p>平成14年1月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO</p> <p>平成15年4月 常務取締役就任（現任）、デバイスカンパニー社長（現任）</p> <p>平成17年3月 Marubun USA Corporation担当（現任）、Marubun Taiwan, Inc. 担当、丸文アロー担当</p> <p>平成18年4月 Marubun/Arrow Asia, Ltd.、Marubun/Arrow USA, LLC. 担当（現任）、デバイス第1事業部長（現任）</p>	6
常務取締役	システムカンパニー社長	野崎 孝	昭和22年9月29日生	<p>昭和45年4月 当社入社</p> <p>平成9年4月 機器事業部機器営業本部副本部長</p> <p>平成12年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長</p> <p>平成12年6月 取締役就任</p> <p>平成14年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部長</p> <p>平成15年4月 常務取締役就任（現任）、システムカンパニー社長（現任）</p> <p>平成17年4月 株式会社フォーサイトテクノ担当（現任）</p>	13
常務取締役	デバイスカンパニー副社長、デバイス第2事業部長	堀内 洋	昭和20年1月11日生	<p>昭和48年5月 東信工業株式会社大阪営業所長</p> <p>昭和56年3月 当社入社</p> <p>平成14年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長</p> <p>平成14年6月 取締役就任</p> <p>平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長</p> <p>平成16年4月 常務取締役就任（現任）、デバイスカンパニー副社長（現任）</p> <p>平成17年4月 丸文セミコン株式会社担当（現任）</p> <p>平成18年4月 Marubun Taiwan, Inc. 担当（現任）、デバイス第2事業部長、（現任）</p>	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニー副社長、システム事業統轄室長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任（現任） 平成14年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部長 平成17年4月 システムカンパニー副社長（現任） 平成17年5月 丸文ウエスト株式会社担当（現任） 平成18年4月 システム事業統轄室長（現任）	7
取締役	経理部長	岩元 一明	昭和29年7月26日生	平成18年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行審議役 平成18年6月 当社入社 当社顧問 取締役就任（現任）、経理部長（現任）	—
取締役	デバイスカンパニーデバイス第2事業部マーケティング本部長	小西 敏通	昭和26年4月11日生	昭和55年6月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材主管本部主管第3部長 平成10年4月 部材事業部部材第3本部長 平成16年4月 デバイスカンパニーマーケティング第2本部長 平成17年6月 取締役就任（現任） 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第2事業部マーケティング本部長（現任）	8
取締役	デバイスカンパニー社長室長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長 平成12年6月 取締役就任（現任） 平成16年4月 情報担当 管理本部副本部長 平成17年4月 デバイスカンパニー社長室長（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	デバイスカンパニーデバイス第1事業部西日本第1本部長、デバイス第2事業部西日本第2本部長、関西支社長	藤原 忠	昭和23年7月18日生	昭和43年8月 当社入社 平成8年4月 関西支社関西LCD営業部長 平成16年4月 デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第1事業部西日本第1本部長(現任)、デバイス第2事業部西日本第2本部長(現任)、関西支社長(現任)	5
取締役	デバイスカンパニーデバイス第2事業部東日本第2本部長	細川 尚男	昭和33年12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第3本部主管第1部長 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部副本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第2事業部東日本第2本部長(現任)	5
取締役	監査室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 監査室長(現任)	6
取締役	デバイスカンパニーデバイス第1事業部東日本第1本部長	望月 稔之	昭和30年8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 部材事業部東日本営業本部湘南支店長 平成16年4月 デバイスカンパニーマーケティング第1本部長 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第1事業部東日本第1本部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	4
取締役(非常勤)		谷上 秀行	昭和25年7月1日生	平成7年12月 Marubun USA Corporation取締役社長 平成10年3月 Catalyst Semiconductor, Inc. 取締役会長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年1月 Marubun USA Corporation CEO(現任) 平成13年7月 Marubun/Arrow USA, LLC. CEO(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業本部長兼モトローラ営業部長 平成9年6月 取締役就任 (現任) 平成10年4月 部材事業部部材第2本部長兼ボード・コンピュータ営業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第2本部長兼デバイス第2本部主管第1部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイス主管第1本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー副社長 デバイス海外事業推進室長 Marubun USA Corporation、 Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー関係会社担当 平成17年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 (現任)	8
監査役 (常勤)		岸川 隆英	昭和19年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材営業本部立川支店長 平成7年6月 取締役就任 部材事業部営業本部副本部長兼部品第1部長兼LCD営業部長 平成9年4月 部材事業部部材第1営業本部長 平成10年11月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. 取締役兼CEO 平成11年1月 Marubun/Arrow USA, LLC. 取締役兼CEO 平成13年6月 監査役就任 (現任) 平成15年4月 財団法人丸文研究交流財団専務理事 (現任)	8
監査役 (常勤)		田中 良昭	昭和20年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 経理本部計数管理部長 平成11年4月 監査室長 平成16年4月 監査室専門部長 平成16年6月 監査役就任 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		奈良 久彌	大正12年2月23日生	昭和22年10月 株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京U F J 銀行) 入行 昭和61年1月 株式会社三菱銀行副頭取就任 平成元年12月 株式会社三菱総合研究所取締役社長就任 平成6年6月 当社監査役就任 (現任) 平成6年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任 平成11年12月 株式会社三菱総合研究所取締役相談役就任 平成12年12月 株式会社三菱総合研究所相談役 平成17年1月 株式会社三菱総合研究所特別顧問 (現任)	4
監査役 (非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役社長就任 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任 (現任)	5
計					1,077

- (注) 1. 監査役 奈良久彌及び濱口道雄は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成18年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日 (平成18年6月29日) 現在確認できないため、平成18年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、取引先、社員、地域社会などステークホルダーと良好な関係を築き、継続的に企業価値を高めていくため、経営の効率性の向上と透明性及び健全性の確保に努めていく方針です。

具体的には以下の施策に取り組んでおります。

- ① 社内カンパニー制を導入し、業務執行並びに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めることで、意思決定の迅速化と管理責任の明確化を図っております。
- ② 迅速かつ正確でわかりやすい情報開示を心がけ、IR活動を積極的に推進しております。その内容はホームページを通じて幅広く情報提供し、株主・投資家に対する透明性と公平性の確保に努めております。
- ③ 法令や社内規則等を遵守し、より高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために、「倫理行動基準」を制定するとともに、社内教育を通じてすべての役員、社員にコンプライアンス意識の浸透を図るなど、コンプライアンス体制の整備に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令及び定款その他社内規則で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針及び諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しております。監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、監査役会を原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について協議または決議を行い、取締役会に報告しております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は6名のスタッフで構成しており、法令並びに社内規則に基づき各部門の業務監査並びに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、監査結果は社長に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、主要な事業所や重要な子会社の往査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会の開催などにより、監査役監査の実効性の確保に努めております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 住田 光生	至誠監査法人	12年
代表社員 業務執行社員 森永 忠昭	至誠監査法人	12年
代表社員 業務執行社員 川和 浩	至誠監査法人	12年

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補1名となっております。

監査役監査と内部監査の連携につきましては、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会うほか、監査役と内部監査を行う監査室との間で定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査方針や監査計画及び監査結果について意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人である監査法人と定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、会計監査について意見交換を行うほか、監査法人の往査及び監査講評に立会い、監査法人から監査の実施経過について報告を受けております。

さらに、監査室は、監査法人と定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査の状況、会計監査の状況について意見交換を行っております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

④ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

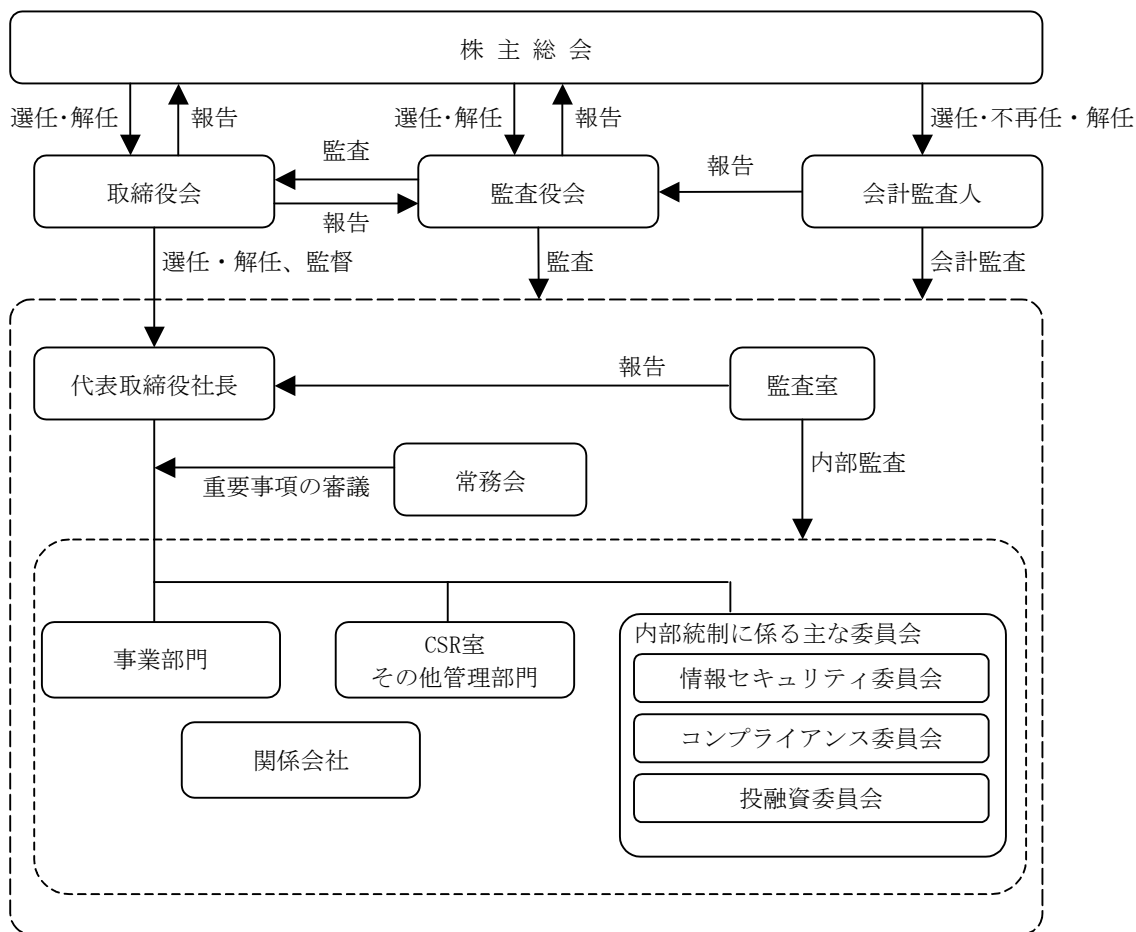
コンプライアンスにつきましては、倫理行動基準を定め、法令・定款その他の社内規則の遵守意識の高揚を図るとともに、社内教育を通じてすべての役員、社員にコンプライアンス意識の浸透を図っております。コンプライアンスに関する基本方針を審議する機関としてコンプライアンス委員会を設置、また倫理行動基準の浸透並びに統制を図るための運用窓口としてCSR室を置く組織体制を構築するとともに、不正・違法・反倫理的行為に関して従業員等が直接報告・相談する通報窓口を設置するなど、法令遵守に必要な仕組みの整備に取り組んでおります。

監査役は当社の内部統制システムの構築及び運用状況を監視し、問題があると認めるときは、取締役に対し助言または勧告を行うなど必要な措置を行うこととしております。また、内部監査を行う監査室は「内部監査規程」に基づき、当社並びに関係会社の内部監査を行い、その結果を社長に報告しております。

リスク管理体制につきましては、リスクの把握とコントロールの重要性を認識し、適切なリスク管理のための体制の整備に取り組んでいく方針で、個々のリスクについては、それぞれの担当部署にて、規程やガイドライン等の制定、整備や教育を行っております。また、情報セキュリティについては情報セキュリティ委員会が管理の徹底を行い、重要な投資案件については投融資委員会が審査を行っております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め、損失の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制の整備に取り組んでまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



⑥ 役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

① 役員報酬

取締役を支払った報酬	285百万円
監査役を支払った報酬	31百万円

② 監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
---	-------

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,720		8,876	
2. 受取手形及び売掛金		45,714		63,209	
3. たな卸資産		20,246		26,537	
4. 繰延税金資産		480		627	
5. その他		1,479		1,874	
貸倒引当金		-27		-45	
流動資産合計		74,614	81.3	101,079	85.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		4,542		4,796	
減価償却累計額		2,493	2,049	2,662	2,134
(2) 機械装置及び運搬具		113		33	
減価償却累計額		102	11	25	7
(3) 工具器具及び備品		1,519		1,738	
減価償却累計額		926	593	1,067	670
(4) 土地			2,648		2,987
(5) 建設仮勘定			85		-
有形固定資産合計			5,388		5,799
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			548		435
(2) その他			1,613		1,842
無形固定資産合計			2,162		2,277
			2.4		2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2		3, 826		3, 188	
(2) 繰延税金資産			1, 316		935	
(3) 投資不動産	※1	4, 097		3, 750		
減価償却累計額		1, 681	2, 416	1, 766	1, 983	
(4) その他	※2		2, 017		2, 371	
投資その他の資産合計			9, 575	10.4	8, 479	7.2
固定資産合計			17, 126	18.7	16, 556	14.1
資産合計			91, 740	100.0	117, 636	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1		25, 378		41, 707	
2. 短期借入金	※1		27, 610		30, 635	
3. 未払法人税等			700		1, 552	
4. 賞与引当金			785		848	
5. その他			2, 822		2, 547	
流動負債合計			57, 297	62.5	77, 291	65.7
II 固定負債						
1. 社債			—		1, 000	
2. 長期借入金			2, 000		2, 000	
3. 繰延税金負債			0		66	
4. 退職給付引当金			814		685	
5. 役員退職慰労引当金			429		437	
6. その他			623		598	
固定負債合計			3, 867	4.2	4, 787	4.1
負債合計			61, 165	66.7	82, 079	69.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			11	0.0	2, 340	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,214	6.8	6,214	5.3
II 資本剰余金		6,351	6.9	6,351	5.4
III 利益剰余金		18,722	20.4	20,680	17.6
IV その他有価証券評価差額 金		390	0.4	971	0.8
V 為替換算調整勘定		-91	-0.1	48	0.0
VI 自己株式	※5	-1,023	-1.1	-1,051	-0.9
資本合計		30,563	33.3	33,215	28.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		91,740	100.0	117,636	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			170,891	100.0		237,508	100.0
II 売上原価	※1		151,673	88.8		214,400	90.3
売上総利益			19,218	11.2		23,108	9.7
III 販売費及び一般管理費	※2		15,706	9.2		17,893	7.5
営業利益			3,512	2.1		5,215	2.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			19		
2. 受取配当金		15			19		
3. 持分法による投資利益		460			139		
4. 投資不動産賃貸収入		287			271		
5. 固定資産賃貸料		73			59		
6. 雑収入		90	929	0.5	112	623	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		282			313		
2. 社債発行費		—			21		
3. 投資不動産賃貸費用		148			138		
4. 為替差損		291			85		
5. 雑損失		198	920	0.5	229	787	0.3
經常利益			3,520	2.1		5,050	2.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	70			1		
2. 投資有価証券売却益		5			0		
3. 投資不動産売却益	※4	—			61		
4. 貸倒引当金戻入額		7			6		
5. その他		—	83	0.0	2	71	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産売却及び除却損	※5	7		10	
2. 投資有価証券評価損		168		0	
3. 投資不動産売却損	※6	374		—	
4. ゴルフ会員権評価損		3		4	
5. 関係会社整理損		19		11	
6. 減損損失	※7	—	573	9	36
税金等調整前当期純利益			3,029		5,085
法人税、住民税及び事業税		1,120		2,137	
法人税等調整額		84	1,204	—86	2,050
少数株主利益			4		360
当期純利益			1,820		2,674

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,351		6,351
II 資本剰余金期末残高			6,351		6,351
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,456		18,722
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,820	1,820	2,674	2,674
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		511		615	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		33 (1)		50 (1)	
3. 自己株式処分差損		10	554	50	716
IV 利益剰余金期末残高			18,722		20,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,029	5,085
2. 減価償却費		961	929
3. 減損損失		—	9
4. 連結調整勘定償却額		—	108
5. 貸倒引当金の減少額		—7	—9
6. 賞与引当金の増加額		2	63
7. 役員退職慰労引当金の増加額		27	8
8. 退職給付引当金の減少額		—164	—129
9. 受取利息及び受取配当金		—17	—39
10. 支払利息		282	313
11. 為替差益 (差損)		4	—33
12. 持分法による投資利益		—404	—56
13. 固定資産売却益		—70	—1
14. 投資有価証券売却益		—5	—0
15. 投資不動産売却益		—	—61
16. 投資不動産売却損		374	—
17. 投資不動産賃貸収入		—287	—271
18. 投資有価証券評価損		168	0
19. 投資不動産賃貸費用		148	138
20. ゴルフ会員権評価損		3	4
21. 固定資産売却及び除却損		7	10
22. 売上債権の増加額 (減少額)		3,235	—12,403
23. たな卸資産の増加額		—1,869	—4,137
24. 仕入債務の増加額 (減少額)		—4,149	13,325
25. 役員賞与の支払額		—23	—33

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
26. その他		628	-852
小計		1,874	1,969
27. 利息及び配当金の受取額		17	37
28. 利息の支払額		-288	-305
29. 法人税等の支払額		-1,290	-1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		312	284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-12	-835
2. 定期預金の払戻による収入		12	611
3. 有形固定資産の取得による支出		-319	-449
4. 有形固定資産の売却による収入		136	22
5. 無形固定資産の取得による支出		-176	-739
6. 投資有価証券の取得による支出		-31	-89
7. 投資有価証券の売却による収入		15	0
8. 投資不動産の取得による支出		-3	-0
9. 投資不動産の売却による収入		92	55
10. 投資不動産の賃貸による収入		286	271
11. 投資不動産の賃貸に伴う支出		-55	-52
12. 貸付による支出		-	-159
13. 貸付金の回収による収入		-	153
14. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	-188	-100

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
15. その他		26	174
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-217	-1,136
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		22,011	23,197
2. 短期借入金の返済によ る支出		-19,582	-21,010
3. 長期借入金の返済によ る支出		-1,042	-1,000
4. 社債の発行による収入		—	1,000
5. 自己株式の売却による 収入		96	132
6. 自己株式の取得による 支出		-301	-210
7. 配当金の支払額		-487	-536
8. その他		-0	-1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		693	1,572
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		-3	144
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		784	864
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,189	3,974
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	1,567
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	3,974	6,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社</p> <p>丸文情報通信株式会社</p> <p>丸文セミコン株式会社</p> <p>Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>Marubun USA Corporation</p> <p>Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>上記のうち、丸文セミコン株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. は丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社</p> <p>丸文情報通信株式会社</p> <p>丸文セミコン株式会社</p> <p>丸文ウエスト株式会社</p> <p>Marubun USA Corporation</p> <p>Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd.</p> <p>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</p> <p>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</p> <p>Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>Marubun/Arrow (Phils) Inc.</p> <p>Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、丸文ウエスト株式会社については、平成17年5月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたMarubun/Arrow Asia, Ltd. は、実質的に支配している状況から判断して、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。</p> <p>また、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc. 及び Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。</p> <p>Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年5月に Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. から社名を変更いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B. V. I.) Taiwan, Inc. なお、Marubun (B. V. I.) Taiwan, Inc. は、平成17年 3月14日付で清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd. は、平成17年 9月にNordiko, Ltd. から社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1463 734 1703"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社 9社の決算日は、12月31日であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
会社名	決算日								
Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日								
Marubun USA Corporation	12月31日								
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>② 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社株式</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>② 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">社債発行費</p> <p style="padding-left: 40px;">支出時に全額費用として処理しております。</p>
建物及び構築物	5～50年										
機械装置及び運搬具	5～6年										
工具器具及び備品	5～20年										
建物及び構築物	5～50年										
工具器具及び備品	5～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社及び丸文セミコン株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、 「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用 細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予 約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認す ることにより有効性を判定しております。金利ス ワップについては、ヘッジ対象との一体処理を 採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省 略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を 行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係 る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上 方式）を採用しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が 3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」（当連結会計年度59百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,669百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,843百万円</td> </tr> </table>	建物	570百万円	土地	593百万円	投資有価証券	293百万円	投資不動産	1,211百万円	計	2,669百万円	支払手形及び買掛金	703百万円	短期借入金	2,140百万円	計	2,843百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,828百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,771百万円</td> </tr> </table>	建物	532百万円	土地	593百万円	投資有価証券	557百万円	投資不動産	1,145百万円	計	2,828百万円	支払手形及び買掛金	1,631百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,771百万円
建物	570百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	293百万円																																	
投資不動産	1,211百万円																																	
計	2,669百万円																																	
支払手形及び買掛金	703百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	2,843百万円																																	
建物	532百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	557百万円																																	
投資不動産	1,145百万円																																	
計	2,828百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,631百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,771百万円																																	
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（関係会社出資金）</td> <td>428百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,762百万円	その他（関係会社出資金）	428百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（関係会社出資金）</td> <td>482百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	67百万円	その他（関係会社出資金）	482百万円																								
投資有価証券	1,762百万円																																	
その他（関係会社出資金）	428百万円																																	
投資有価証券	67百万円																																	
その他（関係会社出資金）	482百万円																																	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,256百万円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	672百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	78百万円	医療法人社団浅ノ川	22百万円	従業員	8百万円	計	781百万円		1,256百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>株式会社フォーサイトテクノ</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>604百万円</td> </tr> </table>	株式会社フォーサイトテクノ	153百万円	医療法人社団浅ノ川	15百万円	従業員	7百万円	計	175百万円		604百万円										
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	672百万円																																	
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	78百万円																																	
医療法人社団浅ノ川	22百万円																																	
従業員	8百万円																																	
計	781百万円																																	
	1,256百万円																																	
株式会社フォーサイトテクノ	153百万円																																	
医療法人社団浅ノ川	15百万円																																	
従業員	7百万円																																	
計	175百万円																																	
	604百万円																																	
※4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。</p>																																
※5	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,268,906株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,252,725株であります。</p>																																
6	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>56,228百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,579百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,648百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	56,228百万円	借入実行残高	26,579百万円	差引額	29,648百万円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>62,663百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,635百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,027百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	62,663百万円	借入実行残高	30,635百万円	差引額	32,027百万円																				
当座貸越極度額	56,228百万円																																	
借入実行残高	26,579百万円																																	
差引額	29,648百万円																																	
当座貸越極度額	62,663百万円																																	
借入実行残高	30,635百万円																																	
差引額	32,027百万円																																	

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
※1	商品の低価法による評価損214百万円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損174百万円は売上原価に算入しております。																																												
※2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">7,368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,664百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,306百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,706百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	658百万円	人件費	7,368百万円	賞与引当金繰入額	727百万円	退職給付引当金繰入額	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	旅費及び交通費	752百万円	業務委託費	1,664百万円	不動産賃借料	975百万円	減価償却費	956百万円	その他	2,306百万円	計	15,706百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,213百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">8,232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,778百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,893百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	1,213百万円	人件費	8,232百万円	賞与引当金繰入額	775百万円	退職給付引当金繰入額	396百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	旅費及び交通費	904百万円	業務委託費	1,658百万円	不動産賃借料	948百万円	減価償却費	929百万円	その他	2,778百万円	計	17,893百万円
販売諸掛	658百万円																																													
人件費	7,368百万円																																													
賞与引当金繰入額	727百万円																																													
退職給付引当金繰入額	261百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																													
旅費及び交通費	752百万円																																													
業務委託費	1,664百万円																																													
不動産賃借料	975百万円																																													
減価償却費	956百万円																																													
その他	2,306百万円																																													
計	15,706百万円																																													
販売諸掛	1,213百万円																																													
人件費	8,232百万円																																													
賞与引当金繰入額	775百万円																																													
退職給付引当金繰入額	396百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																													
旅費及び交通費	904百万円																																													
業務委託費	1,658百万円																																													
不動産賃借料	948百万円																																													
減価償却費	929百万円																																													
その他	2,778百万円																																													
計	17,893百万円																																													
※3	固定資産売却益は主に丸文通商株式会社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に長期前払費用（長期火災保険解約返戻金）によるものであります。																																												
※4	—————	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																												
※5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																												
※6	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	—————																																												
※7	—————	減損損失は当社に係わるものであり、投資不動産（土地－遊休地）の減損損失によるものであります。																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 6,720 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -2,746 現金及び現金同等物 3,974	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 8,876 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -2,470 現金及び現金同等物 6,406
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸文セミコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸文セミコン株式会社株式の取得価額と丸文セミコン株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 2,419 固定資産 40 連結調整勘定 548 流動負債 -2,348 固定負債 -9 丸文セミコン株式会社株式の取得価額 650 丸文セミコン株式会社現金及び現金同等物 -361 未支払額 -100 差引：丸文セミコン株式会社株式取得のための支出 188	前連結会計年度注記に記載の未支払額の支出であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	50	36	14	機械装置及び運搬具	32	25	6
工具器具及び備品	907	500	407	工具器具及び備品	664	407	257
合計	958	536	422	合計	697	433	263
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		168百万円		1年内		119百万円	
1年超		268百万円		1年超		153百万円	
合計		437百万円		合計		273百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		261百万円		支払リース料		176百万円	
減価償却費相当額		244百万円		減価償却費相当額		162百万円	
支払利息相当額		13百万円		支払利息相当額		8百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		3百万円		1年内		1百万円	
1年超		6百万円		1年超		5百万円	
合計		9百万円		合計		6百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,195	1,858	662	1,147	2,812	1,665
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	13	17	3	13	25	11
小計	1,209	1,875	665	1,161	2,838	1,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	191	177	－13	323	270	－52
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	191	177	－13	323	270	－52
合計	1,400	2,053	652	1,484	3,108	1,624

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
15	5	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	10	12

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	17	—	25
合計	—	17	—	25

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	3,780	—	3,863	82	13,889	—	13,819	—70
	ユーロ	41	—	41	0	48	—	48	0
	英ポンド	33	—	33	0	—	—	—	—
	売建								
	米ドル	3,904	—	4,042	—138	1,104	—	1,107	—2
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
米ドル	426 (4)	—	5	0	351 (3)	—	3	—0	
売建									
プット									
米ドル	426 (4)	—	3	0	351 (3)	—	3	0	
合計		8,612	—	7,990	—53	15,745	—	14,982	—73

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の（ ）内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

通貨オプション取引

同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文セミコン株式会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年

(注) 総合設立型の基金であります。

② 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	-2,574	-2,772
ロ. 年金資産 (百万円)	1,832	2,116
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	-741	-656
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	-73	-18
ホ. 前払年金費用	-	10
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (百万円)	-814	-685

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

② 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
年金資産の額	4,644百万円	5,533百万円

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	408	451
ロ. 利息費用 (百万円)	62	64
ハ. 期待運用収益 (減算) (百万円)	-42	-45
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	-166	-73
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	261	396

(注) 簡便法を採用している丸文セミコン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

② 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 (前連結会計年度191百万円、当連結会計年度227百万円) を勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,400	1,400
退職給付引当金	賞与引当金
325	341
賞与引当金	退職給付引当金
316	274
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
172	175
ソフトウェア	ソフトウェア
137	128
未払事業税	未払事業税
62	115
その他	その他
214	281
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,629	2,717
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
-569	-563
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-262	-652
その他	その他
-0	-4
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-831	-1,220
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,797	1,497
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
480	627
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
1,316	935
流動負債—繰延税金負債	流動負債—繰延税金負債
-	-
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
-0	-66
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,633	39,258	170,891	—	170,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	7	—7	—
計	131,635	39,263	170,899	—7	170,891
営業費用	127,396	36,933	164,329	3,050	167,379
営業利益	4,239	2,330	6,569	—3,057	3,512
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,695	16,200	70,896	20,844	91,740
減価償却費	106	63	169	885	1,054
資本的支出	77	99	176	333	510

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 …汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスプレイ、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業 …航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,089百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,844百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

(追加情報)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,585	35,923	237,508	—	237,508
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	0	—0	—
計	201,585	35,923	237,509	—0	237,508
営業費用	194,904	34,469	229,374	2,919	232,293
営業利益	6,681	1,453	8,134	—2,919	5,215
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	78,839	17,512	96,352	21,284	117,636
減価償却費	70	92	162	853	1,015
資本的支出	56	84	141	1,141	1,282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 …汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業 …航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,927百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,302百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,143	44,365	—	237,508	—	237,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,777	2,969	—	17,746	—17,746	—
計	207,920	47,335	—	255,255	—17,746	237,508
営業費用	200,760	46,232	7	247,000	—14,706	232,293
営業利益	7,159	1,103	—7	8,255	—3,039	5,215
II 資産	85,552	12,395	584	98,531	19,104	117,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国
- (2) その他の地域………米国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,927百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,302百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,700	1,104	49,805
II 連結売上高（百万円）			237,508
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	0.5	21.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国
- (2) その他の地域………米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.4%	—	—	社宅用地の 賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.4%	—	—	社宅用地の 賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141.19円	1株当たり純資産額	1,239.47円
1株当たり当期純利益金額	66.20円	1株当たり当期純利益金額	98.08円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	66.04円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	97.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,820	2,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	50
(うち利益処分による役員賞与)	(33)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,787	2,624
期中平均株式数(千株)	26,996	26,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	58
(うち新株予約権)	(68)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,400個)。 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 16万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合 0.6%)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 160百万円を上限とする。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月20日～平成17年6月10日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式62,400株(取得価額58百万円)を取得いたしました。</p>	<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成18年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮(投資不動産の売却)の一環として譲渡いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産5物件の種類</p> <p>(1) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番11、9番12、9番13</p> <p>土地 以上3筆の土地の内地積1,956.15㎡ 建物 上記土地上、家屋番号9-11 床面積298.54㎡ 駐車場 上記土地の内、空地部分全部 譲渡前の用途 ロイヤル株式会社への賃貸</p> <p>(2) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番3、40番</p> <p>土地 地積6,770.57㎡ 譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(3) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番10</p> <p>土地 地積357.00㎡ 譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(4) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番13の内一部</p> <p>土地 地積676㎡の内213.17㎡ 譲渡前の用途 ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸</p> <p>(5) 所在地 石川県金沢市松島1丁目40番</p> <p>土地 地積2,866.84㎡ 譲渡前の用途 丸文通商株式会社への賃貸</p> <p>3. 譲渡した相手会社の名称</p> <p>(1)～(4) 株式会社千葉パブリックゴルフコース(注) (注) 関連当事者(役員及び個人主要株主等)であります。</p> <p>(5) 丸文通商株式会社(注) (注) 関連当事者(当社の子会社)であります。</p> <p>4. 譲渡価額</p> <p>(1)～(4) 600百万円 (5) 209百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>(1)～(4) 譲渡益 329百万円 (5) 損益に与える影響はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月29日	—	1,000	1.07	なし	平成22年 12月29日
合計	—	—	—	1,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,610	30,635	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000	2,000	1.9	平成20年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	29,610	32,635	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,849		4,258
2. 受取手形	※5		2,730		1,740
3. 売掛金	※5		35,759		45,403
4. 商品			19,167		21,910
5. 前渡金			573		689
6. 前払費用			102		87
7. 繰延税金資産			384		433
8. 未収消費税等			185		473
9. その他の流動資産	※5		529		213
貸倒引当金			-23		-17
流動資産合計			64,259	81.2	75,192
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		3,567		3,753	
減価償却累計額		1,955	1,611	2,076	1,676
(2) 構築物		148		158	
減価償却累計額		98	49	103	55
(3) 機械及び装置		103		17	
減価償却累計額		97	5	16	0
(4) 車両及び運搬具		10		10	
減価償却累計額		4	5	6	4
(5) 工具器具及び備品		1,423		1,499	
減価償却累計額		860	562	925	574
(6) 土地			2,300		2,300
(7) 建設仮勘定			85		—
有形固定資産合計			4,620	5.8	4,611

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			0		—
(2) ソフトウェア			1,567		1,008
(3) 電話加入権			26		26
(4) ソフトウェア仮勘定			119		907
(5) その他の無形固定資産			3		8
無形固定資産合計			1,718	2.2	1,951
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,809		2,609
(2) 関係会社株式			1,746		2,086
(3) 長期前払費用			74		46
(4) 繰延税金資産			1,251		896
(5) 投資不動産	※1	4,097		4,088	
減価償却累計額		1,681	2,416	1,766	2,322
(6) 差入保証金			689		472
(7) 保険掛金			501		529
(8) その他の投資			47		528
投資その他の資産合計			8,537	10.8	9,489
固定資産合計			14,876	18.8	16,052
資産合計			79,136	100.0	91,245

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	2,704		1,428	
2. 買掛金	※1,5	15,245		25,424	
3. 短期借入金	※1	26,400		27,500	
4. 一年内返済予定長期借入金		1,000		—	
5. 未払金	※5	680		772	
6. 未払費用	※5	280		284	
7. 未払法人税等		555		1,111	
8. 未払事業所税		24		24	
9. 前受金		457		346	
10. 預り金	※5	321		346	
11. 賞与引当金		602		628	
12. その他の流動負債	※5	220		108	
流動負債合計		48,492	61.3	57,974	63.5
II 固定負債					
1. 社債		—		1,000	
2. 長期借入金		2,000		2,000	
3. 退職給付引当金		803		666	
4. 役員退職慰労引当金		376		367	
5. 預り保証金	※5	616		584	
固定負債合計		3,796	4.8	4,618	5.1
負債合計		52,288	66.1	62,593	68.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,214	7.9	6,214	6.8
II 資本剰余金						
資本準備金		6,351			6,351	
資本剰余金合計			6,351	8.0	6,351	7.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,553			1,553	
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		873			854	
(2) 別途積立金		11,000			11,000	
3. 当期末処分利益		1,551			2,926	
利益剰余金合計			14,977	18.9	16,335	17.9
IV その他有価証券評価差額金			326	0.4	801	0.9
V 自己株式	※3		-1,023	-1.3	-1,051	-1.2
資本合計			26,847	33.9	28,651	31.4
負債資本合計			79,136	100.0	91,245	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		152,872	100.0		174,197	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		17,208			19,167		
2. 当期商品仕入高		138,348			159,879		
合計		155,556			179,047		
3. 他勘定振替高		46			124		
4. 商品期末たな卸高		19,167	136,342	89.2	21,910	157,012	90.1
売上総利益			16,530	10.8		17,184	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販売諸掛		631		585		
2. 役員報酬		311		316		
3. 従業員給料		3,515		3,506		
4. 従業員賞与		835		913		
5. 賞与引当金繰入額		541		562		
6. 退職給付引当金繰入額		215		321		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		24		39		
8. 福利厚生費		740		737		
9. 旅費及び交通費		636		672		
10. 賃借料		437		346		
11. 業務委託費		2,227		2,059		
12. 不動産賃借料		880		805		
13. 事業所税		25		24		
14. 減価償却費		955		896		
15. その他		1,780	13,758	1,743	13,531	7.8
営業利益			2,771		3,653	2.1
Ⅳ 営業外収益	※2					
1. 受取利息		0		3		
2. 受取配当金		32		46		
3. 投資不動産賃貸収入		303		287		
4. 固定資産賃貸料		69		56		
5. 雑収入		97	503	116	510	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		280		242	
2. 社債利息		—		2	
3. 社債発行費		—		21	
4. 投資不動産賃貸費用		148		138	
5. 為替差損		9		126	
6. 雑損失		179	617	218	749
經常利益			2,657		3,413
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	—		1	
2. 投資有価証券売却益		5		0	
3. 投資不動産売却益	※4	—		61	
4. 貸倒引当金戻入額		7		3	
5. その他		—	13	2	68

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	7		3			
2. 固定資産除却損	※ 6	3		3			
3. 投資有価証券評価損		164		—			
4. 投資不動産売却損	※ 7	374		—			
5. ゴルフ会員権評価損		0		4			
6. 関係会社整理損		19		11			
7. 減損損失	※ 8	—	569	0.4	9	32	0.0
税引前当期純利益			2,101	1.4		3,450	2.0
法人税、住民税及び事業税		838			1,494		
法人税等調整額		83	921	0.6	—11	1,483	0.9
当期純利益			1,179	0.8		1,966	1.1
前期繰越利益			625			1,277	
自己株式処分差損			10			50	
中間配当額			243			267	
当期末処分利益			1,551			2,926	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,551		2,926
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮記帳積立 金取崩額		18	18	10	10
合計			1,569		2,937
III 利益処分類					
1. 配当金		267		348	
2. 役員賞与金		24		34	
(うち監査役賞与金)		(1)		(1)	
3. 別途積立金		—	291	1,500	1,883
IV 次期繰越利益			1,277		1,054

(注) 1. 前事業年度の配当金には自己株式1,268,906株分は含まれておりません。

2. 当事業年度の配当金には自己株式1,252,725株分は含まれておりません。

3. 平成17年12月12日に267百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>
<p>—————</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">為替予約</td> <td style="padding: 5px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 5px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期において区分掲記していた「損害賠償金」（当期59百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62百万円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。			
	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
	建物	570	支払手形	421	建物	532	支払手形	368
	土地	593	買掛金	190	土地	593	買掛金	131
	投資有価証券	275	短期借入金	2,140	投資有価証券	509	短期借入金	2,140
	投資不動産	1,211			投資不動産	1,145		
	計	2,651	計	2,752	計	2,780	計	2,640
※2	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 48,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,051,200株				授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,051,200株			
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,268,906株であります。				自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,252,725株であります。			
4	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証				偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証			
	保証先		保証金額		保証先		保証金額	
	丸文通商株式会社		797百万円		丸文通商株式会社		981百万円	
	丸文セミコン株式会社		150百万円		丸文セミコン株式会社		2,400百万円	
	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 49,013千 US\$ 17千	166百万円 1百万円 2百万円		丸文ウエスト株式会社		298百万円	
	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 6,264千	672百万円		株式会社フォーサイトテクノ		153百万円	
	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 730千	78百万円		Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 17,000千 US\$ 134千	61百万円 15百万円 2百万円	
	従業員		5百万円		Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 18,129千	2,129百万円	
	計		1,873百万円		Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 38千	4百万円	
					従業員		5百万円	
					計		6,052百万円	
	(2) 手形信託譲渡高		1,256百万円		(2) 手形信託譲渡高		604百万円	

注記	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
※5	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	290百万円	売掛金	1,574百万円	その他の流動資産	98百万円	買掛金	287百万円	未払金	43百万円	未払費用	88百万円	預り金	0百万円	その他の流動負債	1百万円	預り保証金	5百万円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,107百万円	その他の流動資産	62百万円	買掛金	417百万円	未払金	23百万円	未払費用	97百万円	預り金	4百万円	その他の流動負債	1百万円	預り保証金	5百万円
受取手形	290百万円																																			
売掛金	1,574百万円																																			
その他の流動資産	98百万円																																			
買掛金	287百万円																																			
未払金	43百万円																																			
未払費用	88百万円																																			
預り金	0百万円																																			
その他の流動負債	1百万円																																			
預り保証金	5百万円																																			
売掛金	2,107百万円																																			
その他の流動資産	62百万円																																			
買掛金	417百万円																																			
未払金	23百万円																																			
未払費用	97百万円																																			
預り金	4百万円																																			
その他の流動負債	1百万円																																			
預り保証金	5百万円																																			
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は326百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は801百万円であります。</p>																																		
7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>47,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,550百万円	借入実行残高	26,400百万円	差引額	21,150百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>47,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,050百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,550百万円	借入実行残高	27,500百万円	差引額	20,050百万円																						
当座貸越極度額	47,550百万円																																			
借入実行残高	26,400百万円																																			
差引額	21,150百万円																																			
当座貸越極度額	47,550百万円																																			
借入実行残高	27,500百万円																																			
差引額	20,050百万円																																			

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	(1) 商品の低価法による評価損206百万円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 流動資産 18百万円 固定資産 0百万円 販売費及び一般管理費 2百万円 雑損失 24百万円 計 46百万円	(1) 商品の低価法による評価損172百万円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 26百万円 新設分割会社への移管 66百万円 販売費及び一般管理費 4百万円 雑損失 26百万円 計 124百万円
※2	関係会社との取引によるものが85百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが99百万円含まれております。
※3	—————	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 長期前払費用 1百万円 計 1百万円 ※ 長期火災保険解約返戻金であります。
※4	—————	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 61百万円 計 61百万円
※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 7百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 7百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 3百万円
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円
※7	投資不動産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 374百万円 計 374百万円	—————
※8	—————	減損損失の内容は次のとおりであります。 投資不動産(土地-遊休地) 9百万円 計 9百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	50	36	14	車両及び運搬具	32	25	6
工具器具及び備品	757	380	377	工具器具及び備品	617	380	236
合計	808	416	391	合計	649	405	243
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		152百万円		1年内		109百万円
	1年超		253百万円		1年超		143百万円
	合計		406百万円		合計		252百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		224百万円		支払リース料		160百万円
	減価償却費相当額		208百万円		減価償却費相当額		146百万円
	支払利息相当額		12百万円		支払利息相当額		7百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		3百万円		1年内		1百万円
	1年超		6百万円		1年超		5百万円
	合計		9百万円		合計		6百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ソフトウェア	ソフトウェア
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,002.42円	1株当たり純資産額 1,069.15円
1株当たり当期純利益金額 42.79円	1株当たり当期純利益金額 72.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 42.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,179	1,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(34)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,155	1,932
期中平均株式数 (千株)	26,996	26,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	68	58
(うち新株予約権)	(68)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,400個)。 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 16万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合 0.6%)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 160百万円を上限とする。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月20日～平成17年6月10日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式62,400株(取得価額58百万円)を取得いたしました。</p>	<p>固定資産の譲渡 平成18年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮(投資不動産の売却)の一環として譲渡いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産5物件の種類</p> <p>(1) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番11、9番12、9番13 土地 上記3筆の土地の内地積1,956.15㎡ 建物 上記土地上、家屋番号9-11 床面積298.54㎡ 駐車場 上記土地の内、空地部分全部 譲渡前の用途 ロイヤル株式会社への賃貸</p> <p>(2) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番3、40番 土地 地積6,770.57㎡ 譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(3) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番10 土地 地積357.00㎡ 譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(4) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番13の内一部 土地 地積676㎡の内213.17㎡ 譲渡前の用途 ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸</p> <p>(5) 所在地 石川県金沢市松島1丁目40番 土地 地積2,866.84㎡ 譲渡前の用途 丸文通商株式会社への賃貸</p> <p>3. 譲渡した相手会社の名称 (1)～(4) 株式会社千葉パブリックゴルフコース(注) (注) 関連当事者(役員及び個人主要株主等)ではありません。 (5) 丸文通商株式会社(注) (注) 関連当事者(当社の子会社)であります。</p> <p>4. 譲渡価額 (1)～(4) 600百万円 (5) 209百万円</p> <p>5. 譲渡損益 (1)～(4) 譲渡益 329百万円 (5) 譲渡損失 128百万円</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339	611
		JDS Uniphase Corporation	624,006	305
		セイコーエプソン株式会社	74,000	240
		三菱電機株式会社	185,442	185
		株式会社ディスコ	12,000	92
		株式会社チップワンストップ	400	89
		株式会社東芝	128,662	88
		大日本スクリーン製造株式会社	61,000	76
		株式会社滋賀銀行	84,382	75
		株式会社横浜銀行	66,340	63
		その他 (41銘柄)	770,830	755
計		2,007,403	2,583	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	26,517,964
計		26,517,964	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,567	188	2	3,753	2,076	122	1,676
構築物	148	10	—	158	103	4	55
機械及び装置	103	—	85	17	16	—	0
車両及び運搬具	10	—	—	10	6	1	4
工具器具及び備品	1,423	212	135	1,499	925	172	574
土地	2,300	—	—	2,300	—	—	2,300
建設仮勘定	85	—	85	—	—	—	—
有形固定資産計	7,637	411	308	7,740	3,128	301	4,611
無形固定資産							
営業権	—	3	—	3	3	3	—
商標権	2	—	—	2	2	0	—
ソフトウェア	2,928	26	3	2,951	1,942	584	1,008
電話加入権	26	0	0	26	—	—	26
ソフトウェア仮勘定	119	794	6	907	—	—	907
その他の無形固定資産	10	4	1	14	6	0	8
無形固定資産計	3,087	829	11	3,905	1,954	588	1,951
長期前払費用	124	16	39	101	55	10	46
投資不動産							
建物	3,185	0	—	3,186	1,742	84	1,444
土地	883	—	9 (9)	872	—	—	872
その他	28	—	—	28	23	0	5
投資不動産計	4,097	0	9 (9)	4,088	1,766	84	2,322
繰延資産							
社債発行費	—	21	—	21	—	21	—
繰延資産計	—	21	—	21	—	21	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,214	—	—	6,214
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(28,051,200)	(—)	(—)	(28,051,200)
	普通株式 （百万円）	6,214	—	—	6,214
	計 （株）	(28,051,200)	(—)	(—)	(28,051,200)
	計 （百万円）	6,214	—	—	6,214
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （百万円）	6,346	—	—	6,346
	再評価積立金 （百万円）	4	—	—	4
	計 （百万円）	6,351	—	—	6,351
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （百万円）	1,553	—	—	1,553
	(任意積立金) 買換資産圧縮記帳積立 金（注）2 （百万円）	873	—	18	854
	別途積立金 （百万円）	11,000	—	—	11,000
	計 （百万円）	13,426	—	18	13,408

（注）1. 当期末における自己株式数は、1,252,725株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	23	17	2	20	17
賞与引当金	602	628	602	—	628
役員退職慰労引当金	376	39	48	—	367

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	173
普通預金	1,857
定期預金	2,200
別段預金	24
小計	4,255
合計	4,258

ロ 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新藤電子工業株式会社	209
株式会社アクレーテック・マイクロテクノロジー	159
株式会社ニデック	123
三菱電機株式会社	110
タクミ商事株式会社	107
その他 (アムコー岩手株式会社他)	1,030
合計	1,740

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	163
" 5月	386
" 6月	448
" 7月	621
" 8月	117
" 9月	2
合計	1,740

ハ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープ株式会社	7,042
三菱電機株式会社	4,934
株式会社村田製作所	2,834
Marubun/Arrow(HK) Ltd.	1,645
大分キャノン株式会社	1,321
その他 (パイオニア株式会社他)	27,625
合計	45,403

(ii) 売掛金の発生及び回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)
35,759	181,944	172,299	79.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

(iii) 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (百万円)	滞留期間 (日)
期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	期中平均 (百万円)		
35,759	45,403	40,581	15,162	80.3

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
半導体	18,957
一般部品	2,117
機器	835
合計	21,910

(II) 流動負債

イ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭化成マイクロシステム株式会社	434
セイコーエプソン株式会社	192
株式会社プロデュース	139
株式会社ファインデバイス	77
旭化成電子株式会社	54
その他 (日本アビオニクス株式会社他)	530
合計	1,428

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	203
〃 5月	845
〃 6月	198
〃 7月	179
〃 8月	1
合計	1,428

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	12,166
日本アルテラ株式会社	2,592
Broadcom Asia Distribution Pte, Ltd.	2,470
セイコーエプソン株式会社	893
Maxim Integrated Products, Inc.	548
その他 (株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン他)	6,753
合計	25,424

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,600
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
株式会社横浜銀行	3,200
株式会社滋賀銀行	3,200
その他（株式会社北陸銀行他）	3,500
合計	27,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.marubun.co.jp/ir/kohkoku/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成17年5月19日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書の訂正報告書

平成17年3月1日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成17年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。